

捏造でないのに、なぜ懲戒処分なのか

写真は 24 日に発表された大阪市財政局長ら 3 人に対する懲戒処分。26 日と 28 日にレポートしたが、人事室に出向いて問い合わせたので、再度「記録」しておきたい。

処分内容は減給 10 分の 1(3～6 カ月)、根拠法令は地方公務員法第 29 条第 1 項各号である。各号とは、法律や条例等、職務上の義務に違反、全体の奉仕者たるにふさわしくない非行の場合である。被処分者 3 人は信用失墜行為など、各号にあてはまる。処分事由概要には次のように書かれている。複数の報道機関の求めに応じ、「地方交付税制度における基準財政需要額について、大阪市人口を単純に 4 等分した場合、人口段階補正係数のみを置き換えた場合の基準財政需要額へ与える影響額」を試算した理論上の数値を各報道機関へ情報提供した。

1 被処分者		
(1)	所 属	財政局
	階 級	局長級
	職 種	事務職員
	年 齢	61歳
(2)	所 属	財政局財務部
	階 級	部長級
	職 種	事務職員
	年 齢	51歳
(3)	所 属	市立弘済院（事業所生時：財政局財務部）
	階 級	課長級
	職 種	事務職員
	年 齢	49歳
2 処分内容		
(1)	減給 6 月	（根拠法令：地方公務員法第 29 条第 1 項各号）
(2)	減給 3 月	（根拠法令：地方公務員法第 29 条第 1 項各号）
(3)	減給 3 月	（根拠法令：地方公務員法第 29 条第 1 項各号）

この情報提供は別に「捏造に当たらない」ものであるが、住民投票が差し迫った時期であり、慎重に判断すべきであり、結果として市民に誤解と混乱を生じさせた。また、毎日新聞社から記事草稿確認依頼があり、草稿を財政局内で組織共有し保有していたが、市会議員からの情報提供依頼に際し、草稿の一部を公文書と認識しながら隠ぺいし、その後、廃棄した。財政局の試算は理論上の数値で捏造に当たらないが、情報提供の時期と公文書廃棄から上記の処分になった。人事室担当者の説明から、懲戒処分の確認ができたが、疑問に感じたことを率直に話した。財政局の試算が報道されたあと、松井市長は「試算は捏造」だと執拗に財政局長らを威嚇した。財政局長は当初「機械的な試算」などと釈明したが、松井市長から恫喝され、財政局長は試算を撤回する羽目になった。住民投票直前、市民に誤解と混乱をもたらしたのは、一方的に「捏造」と決めつけ、パワハラまがいの言動をした松井市長ではないのか。市長には地方公務員法の規定は適用されないが。試算は「捏造に当たらない」という人事室の見解について、松井市長や維新からの「反応」は今のところなさそうである。公文書廃棄についても、記事の草稿が公文書なのか疑問である。一部を廃棄したのは、市会での維新委員の執拗な恫喝めいた質問責め(傍聴していて感じた)が背景にあるのではないか。

大阪市の元幹部に懲戒処分について聞くと、かなり重い処分でないかとのことだった。人事室に処分が重い、処分は不当という声が多数寄せられている。その一方、橋下市長時代につくられた「職員基本条例」により、公文書廃棄などで処分をもっと厳しくせよという声も同じくらい電話があるという。そもそも財政局による基準財政需要額の理論的試算は、もっと早い時期に行われ、住民投票に際して市民に情報提供すべきものである。傍聴した法定協議会の場合でも、自民委員が再三にわたり要求したが、維新や副首都推進局は応じなかった。住民説明会の広報などを含め、副首都推進局の責任も問いたい。

(2020 年 12 月 30 日)